

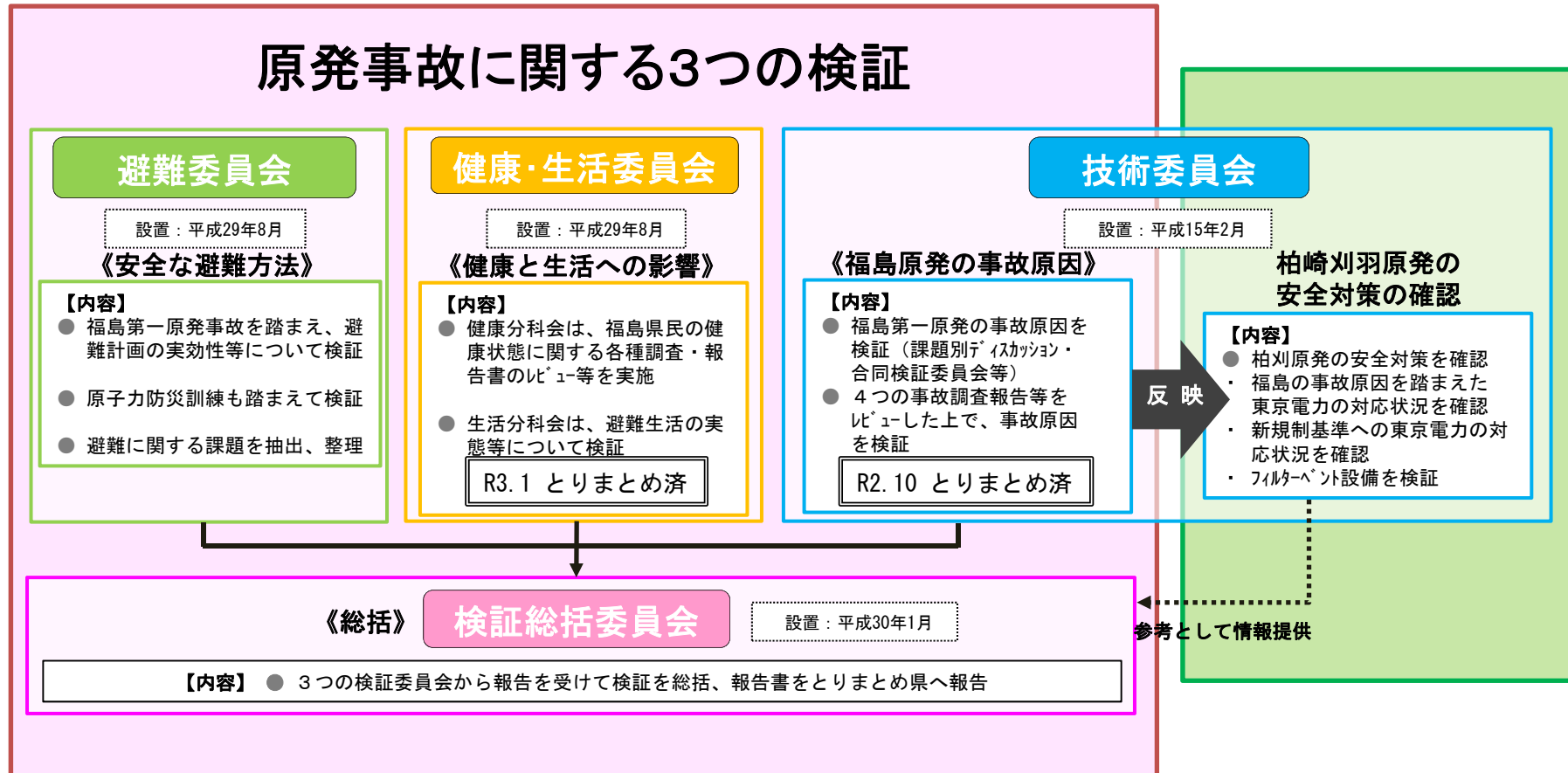
原発事故に関する3つの検証

令和3年4月23日

市町村による原子力安全対策に関する研究会
首長懇談会 資料

新潟県防災局原子力安全対策課

1. 検証体制



2. 各検証委員会の状況

技術委員会

事故原因の検証 <1/2>



目的・内容

柏崎刈羽原発の安全に資するため、福島第一原発事故の原因を検証。4つの事故調査報告やその後公表された事故調査報告をレビューした上で、事故原因を検証。

現 状

令和2年10月、検証報告書とりまとめ、知事に報告



検証で得られた課題・教訓も踏まえ、柏崎刈羽原発の安全対策の確認を実施

- ✓ 安全対策の確認項目は、格納容器破損防止対策、水素爆発対策、運転適格性など21項目
- ✓ 各確認項目について、東京電力から説明を受けて議論
- ✓ 疑問が残る事項について、今後、国から説明を受ける

検証報告書のポイント

- 技術面の問題のみならず、関係機関との情報共有や外部への情報発信の在り方、意思決定の方法といったマネジメントの問題、高線量下での作業員の被ばく管理といった問題についても議論して、柏崎刈羽原発に資する課題・教訓を抽出
- 10項目(地震対策、津波対策等)について、課題・教訓と福島第一原発に係る議論の内容を整理。課題・教訓は133個、特に確認が必要なものについては、今後「柏崎刈羽原発の安全対策の確認」の中で確認することとしている。
- 序文や結びの座長の指摘
 - 福島原発事故では「想定外」という言葉がたびたび用いられたため、技術的に発生の可能性が低い事象であっても検証対象として取り上げた。このことで「想定外」が排除されるわけではないが、多様な可能性を検討しておくことが、今後の「想定外」事象への対応にあたって有用
 - 地震動で設備が損傷した可能性等、多様な可能性を排除せず課題・教訓を抽出した。柏崎刈羽原発の安全対策の確認に資するという考え方に則った検証結果が得られた。今後、検証結果を柏崎刈羽原発の安全対策の確認に生かしていく。
 - 原子力発電所の安全を確保するのは、最後は人。国や東京電力(及び県)には、教育や訓練を通して、人を育てる努力をしていただきたい。



目的・内容

福島第一原発事故による健康と生活への影響を検証。健康分科会、生活分科会を設置

<健康分科会>

事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえて行われた、福島県民の健康状態に関する各種調査・報告書等について、科学的・医学的な視点からレビュー等を実施

<生活分科会>

福島第一原発事故による避難者数の推移や避難生活の状況等に関する調査を実施

現 状

<健康分科会>

令和3年3月、第8回分科会開催、議論の取りまとめとしての「提言(案)」の内容について議論

<生活分科会>

令和3年1月、検証報告書とりまとめ、知事に報告

【生活分科会】検証結果（取りまとめ）の例

避難行動開始から避難生活へ

- 原発事故発生後、情報が錯綜する中で、各人が放射線に対して安全だと考える行動をとった。
- 事故から1年3月後（平成24年6月）の時点で避難生活者は16万人、そのうち県外避難者は6万人に及んだ。その結果、避難元とのつながりが薄れた避難者が多く発生した。

避難生活の実態

- 避難先では、住居・収入面で避難前と同等の生活をするのが困難なケースが見られた。
 - ・避難の過程で家族が分散：平均世帯人数は、震災前3.30人から2.66人へ減少
 - ・就業形態の変化：正規職員が減少し、無職や非正規職員が増加 など
- 周囲の偏見等により避難先地域に馴染めないケースが見られた。

避難生活の長期化

- 避難の長期化により、仕事や学校などで避難先への定着が進んだ。その後、避難指示解除等により、帰還・定住等の決断を迫られることになるが、その度に苦慮するケースが見られた。
- 現在も、多くの避難者が避難生活を継続している。（令和2年9月時点で3万7千人）

まとめ

- 避難区域内・外の違いはあり、生活再建を進めた人も少なくないが、依然として生活再建のめどがたたない人もいる。長引く避難生活に加え、様々な「喪失」や「分断」が生じており、震災前の社会生活や人間関係などを取り戻すことは容易ではない。
- 避難していない場合でも、放射能による健康被害への不安がリスク対処行動をもたらし、生活の質を低下させている。



目的・内容

福島第一原発事故を踏まえ、原子力災害時の安全な避難方法を検証し、避難における課題を抽出・整理。

現 状

	検証項目	状況(主な論点)
1	情報伝達	論点整理済み(東京電力の情報伝達体制、情報の信頼性等)
2	平常時モニタリング	論点整理済み(国の緊急時モニタリングの評価方法、公表方法等) ※平常時モニタリングと緊急時モニタリングは2項目をまとめて論点整理している。
3	緊急時モニタリング	
4	施設敷地緊急事態要避難者の避難	論点整理(委員長案)確認中
5	屋内退避	論点整理(委員長案)確認中
6	スクリーニング	論点整理(委員長案)確認中
7	安定ヨウ素剤緊急配布	論点整理(委員長案)確認中
8	PAZ圏内住民等の避難	論点整理(委員長案)確認中
9	UPZ圏内住民等の避難	論点整理(委員長案)確認中
10	道路状況確認・啓開	論点整理(委員長案)確認中

今後の進め方

論点整理に基づき、委員会における検証の取りまとめを進めていく。



目的・内容

原発事故に関する3つの検証委員会から報告を受け、検証を総括する。

委員

委員長の他、3つの検証委員会の委員長(座長)、副委員長(座長代理)で構成。現在7名。

現状

- (1)平成30年2月、第1回委員会を開催、知事から検証体制等について説明。
また、各委員会の委員長等から3つの検証委員会の状況について説明を受ける。
- (2)令和3年1月、第2回委員会を開催、3つの検証の各委員会の状況(技術委員会、生活分科会の検証とりまとめ内容及び健康分科会、避難委員会の進捗状況)について説明を受ける。

今後の進め方

個別の検証のとりまとめに合わせて開催し、報告を受ける。